

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 4661

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

千葉県

氏名 横田 明宜

TEL (047) 305 - 2045

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	200,191	14.9	22,130	△ 13.0	12,039	△ 35.8
12年 3月期	174,184	-	25,445	-	18,762	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,740	△ 52.2	47.34	-	1.5	2.0	6.0
12年 3月期	9,911	-	98.99	-	3.1	3.5	10.8

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 7百万円 12年 3月期 10百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 100,122,469株 12年 3月期 100,122,517株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

なお、12年3月期より連結財務諸表を作成しているため、12年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	672,484	327,628	48.7	3,272.28
12年 3月期	557,280	324,179	58.2	3,237.83

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 100,122,460株 12年 3月期 100,122,510株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	33,650	△ 171,512	91,652	67,280
12年 3月期	18,404	△ 72,506	44,017	113,485

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	106,000	△ 7,600	△ 6,000
通期	264,500	4,400	700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 99銭

## 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社 11 社、関連会社 3 社及びその他の関係会社 2 社で構成されており、テーマパーク及び複合型商業施設等の経営・運営を主たる事業としております。

当連結会計年度におきまして、当社及び当社の関係会社は、複合型商業施設事業に進出いたしました。これに伴い、事業の種類別セグメント及び当該セグメントと各社の関係は、次の通りになっております。

### 【提出会社及び連結子会社】

#### (テーマパーク事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	(株) オリエンタルランド	テーマパークの経営・運営
連結子会社	(株) 舞浜リゾートホテルズ	東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営 (注)

(注) 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは、テーマパーク「東京ディズニーシー」と一体化したホテルで、同テーマパークと同じ平成 13 年 9 月の開業を予定しております。

#### (複合型商業施設事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	(株) オリエンタルランド	キャンプ・ネボスの経営 (注 1)
連結子会社	(株) イクスピアリ	イクスピアリの経営・運営 (注 2)
連結子会社	(株) 舞浜リゾートホテルズ	ディズニーアンパサダーホテルの経営・運営

(注) 1. キャンプ・ネボスは、お子様を対象に、想像力を喚起する独自のプログラムを提供する施設です。

2. イクスピアリは、ショップ&レストラン、シネマコンプレックス、キャンプ・ネボス等で構成された施設です。

#### (その他の事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
連結子会社	(株) 舞浜コーポレーション	ショッピングセンターの経営・運営 (注 1)
連結子会社	(株) 舞浜リゾートライン	モノレールの経営・運営 (注 2)
連結子会社	(株) グリーンアンドアーツ	植栽メンテナンス
連結子会社	(株) フォトワークス	写真の焼付・現像
連結子会社	(株) デザインファクトリー	印刷物の制作
連結子会社	(株) ベイフードサービス	グループ内従業員食堂の運営
連結子会社	(株) 舞浜ビジネスサービス	事務サービス代行
連結子会社	(株) アールシー・ジャパン	テーマレストランの経営・運営
連結子会社	(株) リゾートクリーニングサービス	クリーニングサービス

(注) 1. (株) 舞浜コーポレーションは、千葉県浦安市内のショッピングセンター「パークスクエア」及び「ユニモール」の経営・運営を行っております。

2. (株) 舞浜リゾートラインは、平成 13 年 7 月の開業を予定しております。

### 【上記以外の関係会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
持分法適用関連会社	東京ベイシティ交通(株)	乗合自動車・貸切自動車事業
持分法適用関連会社	(株) 舞浜リゾートキャブ	自動車事業
持分法適用関連会社	京成トランジットバス(株)	乗合自動車・貸切自動車事業 (注)
その他の関係会社	三井不動産(株)	不動産業
その他の関係会社	京成電鉄(株)	鉄道事業、自動車事業及び不動産業

(注) 京成トランジットバス(株)は、平成 13 年夏の開業を予定しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は「自由でみずみずしい発想を原動力に 素晴らしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」ことにあります。これは、現代人の心の奥底に眠っている夢、心洗われるような感動、生きがいへとつながる喜び、人々を再生へと導く真のやすらぎ、これらすべてを一人一人にお届けしていくことを目指すものです。

当社グループでは、この使命を実現させるために取るべき経営姿勢として、 対話する経営、 独創的で質の高い価値の提供、 個性の尊重とやる気の支援、 経営のたゆまぬ革新と進化、 利益ある成長と貢献、 調和と共生の6つを掲げ、グループ丸となってその実践に努めております。

これらの経営理念に則り、企業の能力を最大限に発揮し、株主の皆様とともに成長・発展を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

内部留保資金は、東京ディズニーリゾート実現に向けた新規プロジェクトへの投資に振り向けるため、当面の配当政策といたしましては、安定的に年 14 円配当を堅持していきたいと考えております。

また、東京ディズニーリゾート実現後、着実な利益成長とともに、将来的には配当性向 30%程度を目指していきたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

東京ディズニーリゾートの新規プロジェクトは、イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルが昨年7月に開業し、本年9月4日に開業いたします東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、さらにそれに先駆けて本年7月27日に開業を予定しておりますディズニーリゾートラインにつきましては、現在順調に準備作業が進捗しております。

当社グループは、東京ディズニーリゾートの実現を新たな飛躍の機会と捉え、国内外から多くのゲストをお迎えできるような魅力ある滞在型テーマリゾートを目指してまいります。また、グループ間におけるシナジーの最大限の発揮とコスト低減化を念頭に、リゾート運営体制及びリゾートマネジメント機能の向上に努めてまいります。同時に、人事制度・組織体制の見直しやグループ経営管理体制の強化など経営体制の変革を推進し、さらなるゲスト満足度の向上とグループ業績の最大化を目指してまいります。

これらにより、高キャッシュ・フローを創出する基盤を整備し、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。さらに、次なる段階への飛躍に向け、当社グループの事業領域であります「心の活力創造事業」において事業を積極的に拡大し、さらなる多角化を図ってまいります。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

また、監査制度につきましては、平成11年より常勤の監査役を1名増員し、さらなる監査体制の充実を図っております。

### (5) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、雇用情勢が依然として低迷し所得環境の回復に力強さが欠けるなか、消費者物価は下落を続けデフレ傾向が顕著に現れるなど、先行きの不透明感が一層強まっております。

また、遊園地・テーマパーク業界におきましても、景気低迷の影響や他のレジャー・余暇活動との競合などにより経営に行き詰まる施設が出ております。また、首都圏と大阪圏における大規模テーマパーク開業は、業界の活性化が期待できる一方、市場の競争激化により、事業環境に益々厳しさを及ぼすものと予想されます。

一方、当社グループの業績面におきましても、東京ディズニーシーをはじめとする新規プロジェクトの開業準備費用や減価償却費負担等に加え、ゲスト一人当たり売上高の減少傾向等もあり、当面厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、当社グループが対処すべき課題といたしましては、「東京ディズニーリゾートにおける新規プロジェクトの推進」、「競争優位性の確保」、「永続的・安定的な事業基盤の確立」が挙げられます。

につきましては、昨年7月に開業いたしましたイクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルは開業以来順調に推移しております。今後もさらなる業績向上と安定稼働に向け運営体制の見直し等を図ってまいります。また、本年9月4日に開業いたします東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、さらにそれに先駆けて本年7月27日に開業を予定しておりますディズニーリゾートラインにつきましては、順調に建設工事が進捗しており、その完成と運営体制の確立に向け、鋭意努力を重ねております。

につきましては、東京ディズニーランドにおきまして、昨年4月より昼のパレードを「ディズニー・オン・パレード/100 イヤーズ・オブ・マジック」に刷新、9月には新規アトラクション「プーさんのハニーハント」をオープンい

たしました。さらに本年6月には新しい夜のパレード「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」を導入いたします。今後もゲストに新たな魅力を提供し続けるよう、質の高いサービスに加えアトラクションやエンターテインメントプログラム等のさらなる充実を図ってまいります。また、本年3月にJR京葉線舞浜駅前に国内最大級のディズニーショップ「ボン・ヴォヤージュ」をオープンしたほか、イクスピアリ及びホテルにおきましても、競合施設との差別化に留意し営業活動を行ってまいります。そして、東京ディズニーリゾートを、圧倒的優位性を誇る滞在型テーマリゾートとして成長させるべく、グループの総力を結集してまいります。

につきましては、いかなる環境下にも耐え得る強固な収益構造の確立に向け、組織体制の見直しや販売力の強化、運営面での効率化・合理化策等について様々な取組みを実施しております。特に、東京ディズニーシー開業後の2パーク体制下におきましては、コスト構造の変革が必要不可欠であるため、業務の廃止・集約化や固定費の低減等について最重要課題と位置付け、現在その解決に向け取組んでおります。

当社グループは、これらの課題に対処していくことにより、グループ業績の最大化を図ってまいります。そして、高キャッシュ・フローを創出し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢が依然として低迷し所得環境の回復に力強さが欠けるなか、消費者物価は下落を続けデフレ傾向が顕著に現れるなど、景気の停滞感は一段と強くなっております。

また、当社グループが属するレジャー業界におきましては、個人消費の低調な動きに伴う消費者の選別志向の強まりなどにより、厳しい状況を強いられました。

このような情勢下、東京ディズニーランドにおきましては、新規アトラクション「プーさんのハニーハント」を導入したほか、数々のスペシャルイベントを開催いたしました。また、7月にJR京葉線舞浜駅前に複合型商業施設イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルを開業いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は200,191百万円(前期比14.9%増)となりました。しかしながら、新規施設開業に伴う減価償却費の増加や開発費及び支払利息の負担が増加したこと等により、連結営業利益は22,130百万円(前期比13.0%減)、連結経常利益は12,039百万円(前期比35.8%減)、連結当期純利益は4,740百万円(前期比52.2%減)となりました。

##### 事業別の概要

当連結会計年度より複合型商業施設事業に進出したため、当該事業につきましては、前年同期との比較を行っておりません。

##### (テーマパーク事業)

当連結会計年度におきましては、東京ディズニーランドに4月から新しいパレード「ディズニー・オン・パレード/100 イヤーズ・オブ・マジック」を導入したほか、ディズニー映画「くまのプーさん」をテーマとした新規アトラクション「プーさんのハニーハント」を9月にオープンいたしました。スペシャルイベントといたしましては、11月から12月にかけて、クリスマスにちなんだ数々のエンターテインメントプログラムを実施する「クリスマス・ファンタジー」を開催したほか、1月からは、ウォルト・ディズニー生誕100周年を記念した「ディズニー・パーティーエクスペス！」を開催し、好評を博しました。

商品販売におきましては、7月に新規商品施設「プーさんコーナー」をオープンし、プーさんをモチーフとした商品を多数販売いたしました。東京ディズニーランド周辺では、7月に開業したディズニーアンバサダーホテル内に商品店舗「フェスティバル・ディズニー」をオープンしたほか、3月には、新規商品施設「ボン・ヴォヤージュ」をJR京葉線舞浜駅前にオープンいたしました。

飲食販売におきましては、各スペシャルイベントにちなんだ様々なメニューを開発し積極的に販売したほか、季節に応じたメニューを開発いたしました。また、プーさんのデザインを施した容器に、はちみつ味のシャーベットが入った「ハニーレモンシャーベット」や、はちみつ味のポップコーンが入った「ハニーポップコーンバケット」等を販売いたしました。

これらにより、年間入園者数につきましては、上半期においては猛暑の影響もありましたが、下半期においては「プーさんのハニーハント」の導入効果等により半期としては過去最高の入園者数を記録し、17,300千人(前期比4.8%増)となりました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は179,051百万円(前期比3.9%増)、営業利益は23,005百万円となりました。

#### (複合型商業施設事業)

当連結会計年度におきましては、7月に㈱イクスピアリと㈱舞浜リゾートホテルズが、複合型商業施設イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルをそれぞれ開業いたしました。

イクスピアリにおきましては、積極的な広告宣伝活動や様々なイベントを開催したことにより、開業直後から多くのお客様をお迎えいたしました。

ディズニーアンバサダーホテルにおきましては、宿泊状況は順調に推移し、高水準の客室稼働率を確保することができました。また、一般宴会や婚礼も好調に推移し、特にディズニーキャラクターを使用した婚礼プログラム「ディズニー・フェアリーテイル・ウェディング」は好評を博しました。

以上の結果、複合型商業施設事業の売上高は17,971百万円となりましたが、取得資産の減価償却費や開業に伴う初期費用の負担等により、営業損失は1,279百万円となりました。

#### (その他の事業)

当連結会計年度におきましては、㈱ベイフードサービスが複合型商業施設等の開業に伴い、新規従業員食堂を3店オープンしたほか、㈱アールシー・ジャパンがイクスピアリ内にテーマレストラン「レインフォレスト カフェ」をオープンいたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は3,169百万円(前期比65.2%増)、営業利益は412百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出等により、46,205百万円の減少となりました。この結果、期末残高は67,280百万円(前期末比40.7%減)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの開業並びに新規アトラクション「プーさんのハニーハント」のオープンに伴い、減価償却費と繰延資産償却費が増加いたしました。また、資産及び負債の増減につきましては、イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの開業に伴い売上債権及び仕入債務が増加し、さらにイクスピアリにおきましては、テナントからの預り敷金・保証金が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは33,650百万円(前期比82.8%増)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、新規事業の建設工事が順調に推移したことに伴い、有形固定資産が増加いたしました。そのため、普通社債にて調達し一時的に運用していた資金を支払に充当いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは171,512百万円(前期比136.6%減)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、金融機関から設備投資資金の調達を目的に借入れをいたしました。また、前年度に引き続き、新規事業の設備投資資金の調達を目的に合計40,000百万円の普通社債を発行いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは91,652百万円(前期比108.2%増)となりました。

## (2)次期の見通し

平成14年3月期につきましては、東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ及びディズニーリゾートラインが開業し、稼働することとなります。

これに伴い、平成14年3月期の業績は、売上高の増加が見込まれる一方、新規施設開業に伴う減価償却費が発生することや開発費及び支払利息の負担がピークとなることから、利益は減少する見通しです。

##### (テーマパーク事業)

東京ディズニーランドにおきまして、スペシャルイベント「ディズニー・パーティーエクスプレス！」やナイトエンターテイメント「ディズニー・ファンティリュージョン！」のフィナーレを大々的に行い、6月からはかつて好評を博した夜のパレードを一層グレードアップさせた「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」を導入いたします。さらに、例年好評を博している「クリスマス・ファンタジー」など、様々なイベントを積極的に展開することなどにより、集客促進を図ってまいります。

そして、9月4日に東京ディズニーシーを開業し、それぞれのパークが互いの魅力を発揮することで、東京ディズニ

ーリゾート全体の集客力向上に努めてまいります。その他、東京ディズニーシー開業に合わせて、2つのパークを複数日お楽しみいただけるマルチデーパスポートを導入するなど、宿泊滞在者の来園を促進してまいります。

以上の営業諸施策により、平成14年3月期の入園者数につきましては、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーを合わせ、2,070万人を見込んでおります。

また、東京ディズニーシーと同時に開業いたします東京ディズニーシー・ホテルミラコスタにおきましては、テーマパーク一体型ホテルという付加価値に加え、質の高いサービスを提供することにより、客室稼働率・客室単価ともに高水準を確保すべく努力してまいります。

これらにより、テーマパーク事業の売上高は235,300百万円を見込んでおります。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリにおきましては、ハロウィーンやクリスマスなど東京ディズニーリゾート全体でのシナジーを図りながら各種イベントを開催し、多くの皆さまにショッピングやお食事をお楽しみいただけるよう努力してまいります。

ディズニーアンバサダーホテルにおきましては、9月に開業する東京ディズニーシー・ホテルミラコスタとの差別化を図り、引き続き高水準の客室稼働率・客室単価を確保するとともに、効率的な運営体制の確立に努めてまいります。

これらにより、複合型商業施設事業の売上高は22,900百万円を見込んでおります。

(その他の事業)

(株)舞浜リゾートラインにおきましては、7月27日に開業予定のディズニーリゾートラインの経営・運営を通じて、東京ディズニーリゾートを訪れる方々の利便性を高めるべく努力してまいります。その他の各子会社におきましても、経営効率の向上及び事業基盤の確立に努めてまいります。

これらにより、その他の事業の売上高は6,300百万円を見込んでおります。

以上により、次期の連結の業績につきましては、連結売上高は264,500百万円、連結営業利益は20,000百万円、連結経常利益は4,400百万円、連結当期純利益は700百万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前 期 比 較 ( 印 減 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前期比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1.現金及び預金	30,744		29,757		987	
2.受取手形及び売掛金	5,035		3,569		1,466	
3.有価証券	63,413		139,106		75,693	
4.たな卸資産	5,810		5,801		8	
5.繰延税金資産	1,084		729		355	
6.その他	13,557		3,328		10,228	
7.貸倒引当金	-		7		7	
流動資産合計	119,645	17.8	182,286	32.7	62,640	34.4
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	123,530		60,834		62,696	
2.機械装置及び運搬具	18,614		11,252		7,361	
3.土地	58,200		55,964		2,235	
4.建設仮勘定	289,241		205,147		84,093	
5.その他	8,446		4,580		3,865	
有形固定資産合計	498,033	74.0	337,780	60.6	160,252	47.4
(2)無形固定資産						
1.その他	14,039		14,155		115	
無形固定資産合計	14,039	2.1	14,155	2.6	115	0.8
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	24,673		13,819		10,853	
2.長期貸付金	54		62		8	
3.繰延税金資産	1,919		959		959	
4.その他	12,225		7,653		4,572	
5.貸倒引当金	54		50		3	
投資その他の資産合計	38,818	5.8	22,444	4.0	16,373	73.0
固定資産合計	550,891	81.9	374,380	67.2	176,511	47.1
・繰延資産						
1.開業費	1,947		613		1,333	
繰延資産合計	1,947	0.3	613	0.1	1,333	217.2
資産合計	672,484	100.0	557,280	100.0	115,204	20.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前 期 比 較 ( 印 減 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前期比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
. 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	10,408		8,917		1,491	
2. 短期借入金	33,500		-		33,500	
3. 一年以内に返済する長期借入金	5,922		3,424		2,498	
4. 未 払 金	-		41,005		41,005	
5. 未払法人税等	5,373		4,090		1,282	
6. 賞与引当金	2,969		2,703		265	
7. その他	46,169		13,747		32,422	
流動負債合計	104,342	15.5	73,888	13.3	30,454	41.2
. 固 定 負 債						
1. 社 債	190,000		150,000		40,000	
2. 長期借入金	23,150		6,072		17,078	
3. 退職給与引当金	-		321		321	
4. 退職給付引当金	707		-		707	
5. 役員退職慰労引当金	685		1,030		344	
6. その他	25,926		1,674		24,251	
固定負債合計	240,469	35.8	159,099	28.5	81,370	51.1
負債合計	344,812	51.3	232,987	41.8	111,824	48.0
( 少数株主持分 )						
少数株主持分	43	0.0	113	0.0	70	62.0
( 資 本 の 部 )						
. 資 本 金	63,201	9.4	63,201	11.4	-	-
. 資本準備金	111,403	16.6	111,403	20.0	-	-
. 連結剰余金	152,828	22.7	149,575	26.8	3,253	2.2
. その他有価証券評価差額金	196	0.0	-	-	196	-
	327,629	48.7	324,179	58.2	3,449	1.1
. 自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	187.0
資本合計	327,628	48.7	324,179	58.2	3,449	1.1
負債、少数株主持分及び資本合計	672,484	100.0	557,280	100.0	115,204	20.7

## (2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前 比 ( 印 減 )		期 較  前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増	減	
. 売 上 高	200,191	100.0	174,184	100.0		26,006	14.9
. 売 上 原 価	160,036	79.9	133,653	76.7		26,383	19.7
売 上 総 利 益	40,154	20.1	40,531	23.3		376	0.9
. 販売費及び一般管理費	18,024	9.0	15,085	8.7		2,939	19.5
営 業 利 益	22,130	11.1	25,445	14.6		3,315	13.0
. 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	831		1,136			305	
2. 受 取 配 当 金	110		108			1	
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		5			5	
4. 持分法による投資利益	7		10			2	
5. そ の 他	801		998			196	
営 業 外 収 益 合 計	1,750	0.9	2,259	1.3		508	22.5
. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	4,225		3,228			996	
2. 有 価 証 券 売 却 損	27		-			27	
3. 開 発 費	3,748		2,222			1,526	
4. 新規事業用地租税公課	-		1,092			1,092	
5. そ の 他	3,841		2,399			1,441	
営 業 外 費 用 合 計	11,841	6.0	8,942	5.1		2,899	32.4
経 常 利 益	12,039	6.0	18,762	10.8		6,722	35.8
. 特 別 損 失							
1. 投資有価証券評価損	1,654		-			1,654	
特 別 損 失 合 計	1,654	0.8	-	-		1,654	-
税金等調整前当期純利益	10,385	5.2	18,762	10.8		8,376	44.6
法人税、住民税及び事業税	7,172	3.5	8,962	5.1		1,790	20.0
法 人 税 等 調 整 額	1,456	0.7	107	0.0		1,349	-
少 数 株 主 損 失	70	0.0	4	0.0		65	-
当 期 純 利 益	4,740	2.4	9,911	5.7		5,171	52.2

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	前 比 (印 減 )	期 較
		金 額	金 額	増	減
. 連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		149,575	139,408		10,166
2. 過年度税効果調整額		-	1,747		1,747
連結剰余金期首残高合計		149,575	141,155		8,419
. 連結剰余金減少高					
1. 新規持分法適用による 期首剰余金減少額		0	-		0
2. 配 当 金		1,401	1,401		0
3. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		85 ( 8 )	90 ( 8 )		5 ( - )
連結剰余金減少高合計		1,486	1,491		4
. 当期純利益		4,740	9,911		5,171
. 連結剰余金期末残高		152,828	149,575		3,253

## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	前 比 ( 印 減 )	期 較 額
	金 額	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益	10,385	18,762		8,376
2. 減価償却費	18,421	12,470		5,950
3. 繰延資産償却費	4,348	2,644		1,703
4. 引当金の増減額	5	258		264
5. 受取利息及び受取配当金	941	1,245		303
6. 支払利息	4,225	3,228		996
7. 為替差損益	54	13		41
8. 投資有価証券評価損	1,654	-		1,654
9. 持分法による投資損益	7	10		2
10. 売上債権の増減額	1,586	313		1,272
11. たな卸資産の増減額	1,341	1,409		68
12. 仕入債務の増減額	1,622	597		1,024
13. 預り敷金・保証金の増減額	2,366	-		2,366
14. その他の	3,534	694		4,228
小計	42,633	33,760		8,873
15. 利息及び配当金の受取額	885	1,495		609
16. 利息の支払額	3,978	3,076		901
17. 法人税等の支払額	5,889	13,774		7,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,650	18,404		15,246
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	6,130	8,000		1,870
2. 定期預金の払戻による収入	6,000	8,000		2,000
3. 有価証券の取得による支出	40,423	56,289		15,866
4. 有価証券の売却による収入	-	2,505		2,505
5. 有価証券の償還による収入	47,415	113,783		66,368
6. 有形固定資産の取得による支出	166,419	107,159		59,260
7. 有形固定資産の売却による収入	5	1,611		1,606
8. 投資有価証券の取得による支出	2,721	1,645		1,075
9. 投資有価証券の売却による収入	3	-		3
10. 投資有価証券の償還による収入	12,149	427		11,722
11. 貸付けによる支出	53,167	13		53,153
12. 貸付金の回収による収入	44,177	30		44,147
13. 預り金の払出による支出	-	20,000		20,000
14. その他の	12,400	5,755		6,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,512	72,506		99,005
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入	33,500	-		33,500
2. 長期借入れによる収入	23,000	-		23,000
3. 長期借入金の返済による支出	3,424	4,269		845
4. 社債の発行による収入	39,973	49,596		9,623
5. 配当金の支払額	1,395	1,396		0
6. その他の	0	85		86
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,652	44,017		47,635
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2		1
. 現金及び現金同等物の減少額	46,205	10,082		36,122
. 現金及び現金同等物の期首残高	113,485	123,568		10,082
. 現金及び現金同等物の期末残高	67,280	113,485		46,205

## ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社の数 ... 11 社

( 2 ) 主要な連結子会社の名称 ... (株)舞浜コーポレーション、(株)舞浜リゾートホテルズ、(株)舞浜リゾートライン、(株)グリーンアンドアーツ、(株)フォトワークス、(株)デザインファクトリー、(株)ベイフードサービス、(株)舞浜ビジネスサービス、(株)イクスピアリ、(株)アールシー・ジャパン、(株)リゾートクリーニングサービス  
なお、(株)リゾートクリーニングサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

( 1 ) 持分法適用の関連会社数 ... 3 社

( 2 ) 主要な会社等の名称 ... 東京ベイシティ交通(株)、(株)舞浜リゾートキャブ、京成トランジットバス(株)

なお、京成トランジットバス(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

( 3 ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの) ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの) ... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(店舗商品) ... 売価還元法による原価法

その他のたな卸資産 ... 主に移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主に、定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ... 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 ... 均等償却

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

繰延資産の処理方法

開業費 ... 商法の規定に基づく5年間均等償却

社債発行費 ... 支出時に全額費用として処理

開発費 ... 支出時に全額費用として処理

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,744百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

( 4 ) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してお

- ります。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
通貨スワップ取引 ... 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。  
金利スワップ取引 ... 金利スワップの特例処理によっております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
通貨関連 ... 通貨スワップ取引  
金利関連 ... 金利スワップ取引  
ヘッジ対象  
通貨関連 ... 外貨建取引  
金利関連 ... 社債  
ヘッジ方針  
リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。  
ヘッジ有効性評価の方法  
通貨スワップ取引 ... 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。  
金利スワップ取引 ... 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- その他  
リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。  
なお、当連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれている「未払金」の金額は、29,681百万円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「新規事業用地租税公課」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。  
なお、当連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている「新規事業用地租税公課」の金額は、981百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金・保証金の増減額」は、当連結会計年度において区分掲記することとしました。  
なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り敷金・保証金の増減額」は、1,192百万円であります。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が602百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、期首時点の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価方法、貸倒引当金の計上方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が1,652百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの、及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。その結果、期首において流動資産の「有価証券」が18,700百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)										
1. 有形固定資産の減価償却累計額 185,052百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 173,915百万円										
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称 帳簿価額 百万円	2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称 帳簿価額 百万円										
担保資産 建物及び構築物 52,057	担保資産 土地 19,024										
土 地 23,525											
合 計 75,582	上記に対応 一年以内に返済する長期借入金 3,424										
	する債務 長期借入金 6,072										
上記に対応 一年以内に返済する長期借入金 5,922	合 計 9,496										
する債務 長期借入金 23,150											
固定負債「その他」 20,000											
合 計 49,072											
3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき695百万円(対応する債務、流動負債「その他」447百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。	3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき669百万円(対応する債務、流動負債「その他」556百万円)、宅地建物取引業法に基づき23百万円、投資有価証券を供託しております。										
4. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 1,004百万円	4. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 967百万円										
5. _____	5. 外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による換算額との差額は次のとおりであります。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨額</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>決算日の為替相場による円換算額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>千米ドル 2,419</td> <td>百万円 272</td> <td>百万円 254</td> <td>百万円 (損) 17</td> </tr> </tbody> </table>		外貨額	連結貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額	債権	千米ドル 2,419	百万円 272	百万円 254	百万円 (損) 17
	外貨額	連結貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額							
債権	千米ドル 2,419	百万円 272	百万円 254	百万円 (損) 17							
6. 偶発債務 持家融資制度に基づく従業員の銀行からの借入金に対して、抵当権設定登記完了までのつなぎ保証を行っております。 3件 36百万円	6. 偶発債務 持家融資制度に基づく従業員の銀行からの借入金に対して、抵当権設定登記完了までのつなぎ保証を行っております。 2件 28百万円										

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
百万円	百万円
給料・手当	給料・手当
3,327	2,869
賞与	賞与
725	843
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
587	563
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
85	12
福利厚生・独身寮維持費	福利厚生・独身寮維持費
1,983	104
業務委託費	業務委託費
2,896	1,851
減価償却費	減価償却費
3,093	2,521
	2,296

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	
(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
30,744	29,757
有価証券勘定	有価証券勘定
63,413	139,106
94,157	168,863
割引金融債	割引金融債
26,747	32,684
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	公社債投資信託
130	18,700
現金及び現金同等物	その他の
67,280	3,993
	113,485

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1株当たり純資産額 ... 3,272円28銭	1株当たり純資産額 ... 3,237円83銭
1株当たり当期純利益 ... 47円34銭	1株当たり当期純利益 ... 98円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>																																
	<p>当社は、平成12年1月25日開催の取締役会決議に基づき、第4回無担保社債及び第5回無担保社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>1. 第4回無担保社債</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 発行総額</td><td>300億円</td></tr> <tr><td>(2) 発行価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr> <tr><td>(3) 利 率</td><td>年0.93%</td></tr> <tr><td>(4) 償還期限</td><td>平成15年4月11日</td></tr> <tr><td>(5) 償還方法</td><td>満期一括償還</td></tr> <tr><td>(6) 発 行 日</td><td>平成12年4月11日</td></tr> <tr><td>(7) 担 保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>(8) 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table> <p>2. 第5回無担保社債</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 発行総額</td><td>100億円</td></tr> <tr><td>(2) 発行価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr> <tr><td>(3) 利 率</td><td>年1.42%</td></tr> <tr><td>(4) 償還期限</td><td>平成17年4月11日</td></tr> <tr><td>(5) 償還方法</td><td>満期一括償還</td></tr> <tr><td>(6) 発 行 日</td><td>平成12年4月11日</td></tr> <tr><td>(7) 担 保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>(8) 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table>	(1) 発行総額	300億円	(2) 発行価額	額面100円につき100円	(3) 利 率	年0.93%	(4) 償還期限	平成15年4月11日	(5) 償還方法	満期一括償還	(6) 発 行 日	平成12年4月11日	(7) 担 保	なし	(8) 資金使途	設備資金	(1) 発行総額	100億円	(2) 発行価額	額面100円につき100円	(3) 利 率	年1.42%	(4) 償還期限	平成17年4月11日	(5) 償還方法	満期一括償還	(6) 発 行 日	平成12年4月11日	(7) 担 保	なし	(8) 資金使途	設備資金
(1) 発行総額	300億円																																
(2) 発行価額	額面100円につき100円																																
(3) 利 率	年0.93%																																
(4) 償還期限	平成15年4月11日																																
(5) 償還方法	満期一括償還																																
(6) 発 行 日	平成12年4月11日																																
(7) 担 保	なし																																
(8) 資金使途	設備資金																																
(1) 発行総額	100億円																																
(2) 発行価額	額面100円につき100円																																
(3) 利 率	年1.42%																																
(4) 償還期限	平成17年4月11日																																
(5) 償還方法	満期一括償還																																
(6) 発 行 日	平成12年4月11日																																
(7) 担 保	なし																																
(8) 資金使途	設備資金																																

## (6) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	テーマパーク 事業	複合型商業施設 事業	その他 の事業	計	消去又は は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	179,051	17,971	3,169	200,191	-	200,191
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	362	291	7,385	8,039	( 8,039 )	-
計	179,413	18,262	10,554	208,231	( 8,039 )	200,191
営業費用	156,408	19,542	10,142	186,093	( 8,031 )	178,061
営業利益(又は営業損失)	23,005	1,279	412	22,137	( 7 )	22,130
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	463,308	68,300	43,329	574,938	97,546	672,484
減価償却費	15,428	2,885	136	18,450	( 29 )	18,421
資本的支出	119,663	42,426	20,306	182,396	( 171 )	182,225

#### (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業及びその他の事業の3事業に区分しております。

#### 2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : 東京ディズニーランドの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテルの経営・運営
- (3) その他の事業 : グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

#### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、101,496百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用はテーマパーク事業で567百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用はテーマパーク事業で13百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

「テーマパーク事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、連結財務諸表規則第15条の2に基づき、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦以外の国または地域への売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

本邦以外の国または地域への売上高がないため該当事項はありません。

(7) リース取引関係

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>429</td> <td>182</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146</td> <td>72</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576</td> <td>255</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬具	429	182	247	その他	146	72	73	合計	576	255	321	1年以内	96百万円	1年超	224百万円	合計	321百万円	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>419</td> <td>220</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>248</td> <td>166</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667</td> <td>386</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬具	419	220	198	その他	248	166	82	合計	667	386	281	1年以内	86百万円	1年超	194百万円	合計	281百万円	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111百万円	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																
機械装置 及び運搬具	429	182	247																																																																
その他	146	72	73																																																																
合計	576	255	321																																																																
1年以内	96百万円																																																																		
1年超	224百万円																																																																		
合計	321百万円																																																																		
支払リース料	102百万円																																																																		
減価償却費相当額	102百万円																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																
機械装置 及び運搬具	419	220	198																																																																
その他	248	166	82																																																																
合計	667	386	281																																																																
1年以内	86百万円																																																																		
1年超	194百万円																																																																		
合計	281百万円																																																																		
支払リース料	111百万円																																																																		
減価償却費相当額	111百万円																																																																		
1年以内	0百万円																																																																		
1年超	-百万円																																																																		
合計	0百万円																																																																		

(8) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)  
関連当事者との取引の金額が僅少であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)  
関連当事者との取引の金額が僅少であるため記載を省略しております。

( 9 ) 税効果会計関係

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
連結子会社の繰越欠損金	連結子会社の繰越欠損金
2,240	1,236
投資有価証券評価損否認	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
694	430
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
506	416
未払事業税否認	未払事業税否認
476	357
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
476	298
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	その他
286	208
その他	繰延税金資産小計
706	2,948
繰延税金資産小計	評価性引当額
5,386	1,236
評価性引当額	繰延税金資産合計
2,240	1,711
繰延税金資産合計	繰延税金負債
3,146	連結修正による貸倒引当金の調整
繰延税金負債	21
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	繰延税金資産の純額
142	1,689
繰延税金資産の純額	
3,004	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
41.7	41.7
(調整)	(調整)
連結子会社の繰越欠損金	連結子会社の繰越欠損金
12.0	4.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4	0.8
その他	その他
0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
55.0	47.2

(10) 有価証券関係

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株 式	1,189	1,652	463
	(2)債 券			
	国債・地方債等	1,019	1,044	24
	社 債	-	-	-
	そ の 他	25,731	25,738	6
	(3)その他	8,900	8,990	90
	小 計	36,840	37,425	585
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株 式	5,044	4,884	159
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	1,009	1,009	0
	(3)その他	2,698	2,611	86
	小 計	8,752	8,505	246
合 計		45,592	45,931	338

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 損 の 合 計 額
3	27

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	30,610 百万円
中 期 国 債 フ ァ ン ド	5,055
非 上 場 の 外 国 債 券	3,000
非 上 場 株 式	1,485
外 国 債 券	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
(1)債 券		
国債・地方債等	-	1,044
社 債	-	-
そ の 他	26,747	-
(2)その他	-	-
合 計	26,747	1,044

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	18,700	18,661	38
小 計	18,700	18,661	38
固定資産に属するもの			
株 式	7,887	9,457	1,569
債 券	971	984	12
そ の 他	-	-	-
小 計	8,858	10,441	1,582
合 計	27,558	29,103	1,544

(注)1.時価(時価相当額を含む。)の算定方法

上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

気配等を有する有価証券(上場有価証券を除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド	78,698百万円
割 引 金 融 債	32,684
中 期 国 債 フ ァ ン ド	5,029
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	1,993
非 上 場 の 外 国 債 券	1,000
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	1,000

固定資産に属するもの

非 上 場 の 外 国 債 券	3,000
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	1,951
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	9

## (11) デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

(1) 取引の内容、利用目的

当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。また、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項に記載している契約額等については、当該金額自体がスワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項（平成 12 年 3 月 31 日現在）

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	通貨スワップ 買 建 米ドル	40,265	32,170	8,341
	合 計	40,265	32,170	8,341

- (注) 1. 通貨スワップ取引において、外貨建金銭債権債務等に通貨スワップ取引が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、期末日現在の貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては、開示の対象から除いております。
2. 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	27,000	27,000	498
	合 計	27,000	27,000	498

- (注) 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

## (12) 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	16,682
ロ．年金資産	10,057
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	6,625
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	4,428
ホ．未認識数理計算上の差異	1,488
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	707
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	707

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	1,145
ロ．利息費用	460
ハ．期待運用収益	413
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	316
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,509

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15 年

## 5. 販売の状況

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前年同期比
		%
テーマパーク事業	179,051 ( 89.4% )	3.9
複合型商業施設事業	17,971 ( 9.0% )	-
その他の事業	3,169 ( 1.6% )	65.2
合 計	200,191 ( 100.0% )	14.9

### (1) テーマパーク事業

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前年同期比
		%
アトラクション・ショー収入	81,569 ( 45.5% )	5.2
商品販売収入	64,049 ( 35.8% )	4.6
飲食販売収入	33,280 ( 18.6% )	0.2
その他の収入	150 ( 0.1% )	40.6
合 計	179,051 ( 100.0% )	3.9

### (2) 複合型商業施設事業

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前年同期比
		%
ホテル収入	9,962 ( 55.4% )	-
不動産賃貸収入	3,602 ( 20.1% )	-
直営店舗収入	3,219 ( 17.9% )	-
その他の収入	1,185 ( 6.6% )	-
合 計	17,971 ( 100.0% )	-

#### (ホテル収入内訳)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前年同期比
		%
宿泊収入	5,577 ( 56.0% )	-
宴会収入	2,771 ( 27.8% )	-
料飲収入ほか	1,613 ( 16.2% )	-
合 計	9,962 ( 100.0% )	-

### (3) その他の事業

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前年同期比
		%
グループ内従業員食堂運営事業	1,331 ( 42.0% )	14.0
その他	1,838 ( 58.0% )	145.1
合 計	3,169 ( 100.0% )	65.2

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 4661

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

千葉県

氏名 横田 明宜

TEL (047) 305 - 2045

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)本決算短信中の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	182,877	5.7	22,601	△ 13.3	14,771	△ 27.8
12年 3月期	172,970	△ 7.9	26,067	△ 24.5	20,469	△ 30.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	7,579	△ 35.7	75.71	-	2.3	2.5	8.1
12年 3月期	11,795	△ 21.7	117.81	-	3.7	3.9	11.8

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 100,122,540 株 12年 3月期 100,122,540 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	14.00	7.00	7.00	1,401	18.5	0.4
12年 3月期	14.00	7.00	7.00	1,401	11.9	0.4

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	633,846	332,087	52.4	3,316.81
12年 3月期	555,259	325,797	58.7	3,253.99

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 100,122,540 株 12年 3月期 100,122,540 株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	93,600	△ 3,000	△ 1,800	7.00	-	-
通期	234,900	9,300	5,300	-	7.00	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 94銭

6. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 比 較 ( 印 減 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増	減
(資産の部)		%		%		%
. 流動資産						
1. 現金及び預金	24,199		27,822		3,623	
2. 売掛金	4,451		3,472		978	
3. 有価証券	63,414		139,107		75,692	
4. 商品	2,750		3,713		962	
5. 原材料	383		349		34	
6. 貯蔵品	2,321		1,715		605	
7. 前払費用	744		726		17	
8. 短期貸付金	9,008		-		9,008	
9. 繰延税金資産	1,046		711		335	
10. その他の流動資産	3,283		2,370		912	
11. 貸倒引当金	-		8		8	
流動資産合計	111,602	17.6	179,981	32.4	68,378	38.0
. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	97,769		41,134		56,635	
2. 構築物	21,836		19,668		2,167	
3. 機械及び装置	16,194		10,779		5,415	
4. 船舶	64		74		10	
5. 車両運搬具	792		446		346	
6. 工具・器具及び備品	7,336		4,569		2,767	
7. 土地	58,200		55,964		2,235	
8. 建設仮勘定	258,756		189,698		69,057	
有形固定資産合計	460,950	72.7	322,334	58.1	138,615	43.0
(2) 無形固定資産						
1. 商標権	7		7		0	
2. ソフトウェア	13,241		13,914		672	
3. 水道施設利用権	512		123		388	
4. その他の無形固定資産	87		107		19	
無形固定資産合計	13,849	2.2	14,153	2.5	303	2.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	23,083		12,394		10,688	
2. 関係会社株式	4,919		4,834		85	
3. 出資金	951		1,004		52	
4. 従業員長期貸付金	54		62		8	
5. 関係会社長期貸付金	5,428		13,070		7,642	
6. 長期前払費用	5,764		3,167		2,597	
7. 繰延税金資産	1,846		949		897	
8. その他の投資	5,450		3,410		2,039	
9. 貸倒引当金	54		102		48	
投資その他の資産合計	47,443	7.5	38,790	7.0	8,653	22.3
固定資産合計	522,243	82.4	375,278	67.6	146,965	39.2
資産合計	633,846	100.0	555,259	100.0	78,586	14.2

(単位：百万円)

科目	当期 (平成13年3月31日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)		前期比較 (印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	前期比
(負債の部)		%		%		%
.流動負債						
1.買掛金	9,447		8,908		538	
2.一年以内に返済する長期借入金	5,922		3,424		2,498	
3.未払金	28,111		40,113		12,001	
4.未払費用	4,436		3,707		729	
5.未払法人税等	5,176		3,974		1,202	
6.未払消費税等	-		34		34	
7.前受金	9,264		8,977		286	
8.預り金	375		182		193	
9.賞与引当金	2,546		2,504		42	
10.その他の流動負債	28		238		210	
流動負債合計	65,309	10.3	72,065	13.0	6,755	9.4
.固定負債						
1.社債	190,000		150,000		40,000	
2.長期借入金	23,150		6,072		17,078	
3.長期未払金	20,000		-		20,000	
4.退職給与引当金	-		294		294	
5.退職給付引当金	665		-		665	
6.役員退職慰労引当金	685		1,030		344	
7.その他の固定負債	1,948		-		1,948	
固定負債合計	236,449	37.3	157,397	28.3	79,052	50.2
負債合計	301,759	47.6	229,462	41.3	72,296	31.5
(資本の部)						
.資本金	63,201	10.0	63,201	11.4	-	-
.資本準備金	111,403	17.6	111,403	20.0	-	-
.利益準備金	1,063	0.2	914	0.2	149	16.3
.その他の剰余金						
1.任意積立金						
別途積立金	147,700		136,200		11,500	
2.当期末処分利益	8,522		14,078		5,555	
その他の剰余金合計	156,222	24.6	150,278	27.1	5,944	4.0
.その他有価証券評価差額金	196	0.0	-	-	196	-
資本合計	332,087	52.4	325,797	58.7	6,289	1.9
負債・資本合計	633,846	100.0	555,259	100.0	78,586	14.2

## (2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前 比 (印減)		
	金額	百分比	金額	百分比	増	減	前期比
. 営業収益		%		%			%
1. アトラクション・ショー収入	81,860		77,561		4,298		
2. 商品販売収入	64,071		61,249		2,822		
3. 飲食販売収入	33,341		33,206		135		
4. その他の収入	3,604		953		2,650		
営業収益合計	182,877	100.0	172,970	100.0	9,906		5.7
. 営業費用							
(1) 売上原価							
1. 商品売上原価	34,507		30,867		3,640		
2. 飲食売上原価	13,770		13,708		61		
3. 人件費	31,484		30,574		909		
4. その他の営業費	65,686		57,599		8,086		
売上原価合計	145,448	79.5	132,751	76.7	12,697		9.6
売上総利益	37,428	20.5	40,219	23.3	2,790		6.9
(2) 一般管理費	14,827	8.1	14,152	8.2	675		4.8
営業利益	22,601	12.4	26,067	15.1	3,466		13.3
. 営業外収益							
1. 受取利息	477		275		201		
2. 有価証券利息	759		1,040		281		
3. 受取配当金	231		139		91		
4. 有価証券売却益	-		5		5		
5. 雑収入	778		1,030		251		
営業外収益合計	2,246	1.2	2,491	1.4	245		9.8
. 営業外費用							
1. 支払利息	695		326		369		
2. 社債利息	3,437		2,902		535		
3. 社債発行費	26		403		376		
4. 有価証券売却損	27		-		27		
5. 開発費	3,484		2,222		1,261		
6. 新規事業用地租税公課	-		1,092		1,092		
7. 雑支出	2,404		1,142		1,262		
営業外費用合計	10,075	5.5	8,088	4.7	1,986		24.6
経常利益	14,771	8.1	20,469	11.8	5,697		27.8
. 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	1,654		-		1,654		
特別損失合計	1,654	0.9	-	-	1,654		-
税引前当期純利益	13,117	7.2	20,469	11.8	7,351		35.9
法人税、住民税及び事業税	6,912	3.8	8,824	5.1	1,912		21.7
法人税等調整額	1,374	0.7	150	0.1	1,224		816.0
当期純利益	7,579	4.1	11,795	6.8	4,215		35.7
前期繰越利益	1,713		1,544		169		
過年度税効果調整額	-		1,510		1,510		
中間配当額	700		700		0		
中間配当に伴う利益準備金積立額	70		70		0		
当期末処分利益	8,522		14,078		5,555		

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	前 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	前 期 比 ( 印 減 )
	金 額	金 額	増 減
. 当 期 未 処 分 利 益	8,522	14,078	5,555
. 利 益 処 分 額			
1 . 利 益 準 備 金	79	79	-
2 . 配 当 金	700 ( 1株につき 7円 )	700 ( 1株につき 7円 )	0
3 . 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	85 ( 8 )	85 ( 8 )	- ( - )
4 . 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	6,000	11,500	5,500
. 次 期 繰 越 利 益	1,658	1,713	55

(注) 1 . 当期は、平成 12 年 12 月 12 日に 700 百万円 ( 1 株につき 7 円 ) の中間配当を実施しております。  
2 . 前期は、平成 11 年 12 月 9 日に 700 百万円 ( 1 株につき 7 円 ) の中間配当を実施しております。

## (4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券(時価のあるもの) ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - (時価のないもの) ... 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品(店舗商品) ... 売価還元法による原価法  
(倉庫商品) ... 移動平均法による原価法
  - (2) 原材料 ... 移動平均法による原価法
  - (3) 貯蔵品 ... 移動平均法による原価法
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ ... 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 ... 定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、イクスピアリ及びディズニーアンパサダーホテル並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 ... 定額法  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用 ... 均等償却  
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 繰延資産の処理方法
  - (1) 社債発行費 ... 支出時に全額費用として処理
  - (2) 開発費 ... 支出時に全額費用として処理
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(4,744百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
通貨スワップ取引 ... 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。  
金利スワップ取引 ... 金利スワップの特例処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
通貨関連 ... 通貨スワップ取引  
金利関連 ... 金利スワップ取引

ヘッジ対象  
通貨関連 ... 外貨建取引  
金利関連 ... 社債

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引 ... 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップ取引 ... 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) その他

リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前期において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。

なお、前期における流動資産の「その他の流動資産」に含まれている「短期貸付金」の金額は、9百万円であります。

(損益計算書関係)

前期において区分掲記しておりました「新規事業用地租税効果」は、当期において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

なお、当期における営業外費用の「雑支出」に含まれている「新規事業用地租税公課」の金額は、981百万円であります。

追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が602百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

また、期首時点の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価方法、貸倒引当金の計上方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が1,669百万円、税引前当期純利益が15百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの、及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。その結果、期首において流動資産の「有価証券」が18,700百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)																														
1 自己株式(有価証券に含む。)は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;">           自己株式の数 80株            自己株式の貸借対照表価額 0百万円         </div>	1 自己株式(有価証券に含む。)は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;">           自己株式の数 30株            自己株式の貸借対照表価額 0百万円         </div>																														
2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">184,168百万円</div>	2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">173,889百万円</div>																														
3 _____	3 特定資産の買換えによる有形固定資産(土地)の当期圧縮記帳額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">352百万円</div>																														
4 担保に供している資産は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目 名 称</th> <th style="text-align: right;">帳 簿 価 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担 保 資 産 建 物</td> <td style="text-align: right;">52,057</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">23,525</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">75,582</td> </tr> </tbody> </table>   <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>一年以上以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,922</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,150</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">49,072</td> </tr> </tbody> </table> </div>	科 目 名 称	帳 簿 価 額		百万円	担 保 資 産 建 物	52,057	土 地	23,525	合 計	75,582	一年以上以内に返済する長期借入金	5,922	長期借入金	23,150	長期未払金	20,000	合 計	49,072	4 担保に供している資産は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目 名 称</th> <th style="text-align: right;">帳 簿 価 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担 保 資 産 土 地</td> <td style="text-align: right;">19,024</td> </tr> </tbody> </table>   <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>上記に対応する債務 一年以上以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,424</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,072</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,496</td> </tr> </tbody> </table> </div>	科 目 名 称	帳 簿 価 額		百万円	担 保 資 産 土 地	19,024	上記に対応する債務 一年以上以内に返済する長期借入金	3,424	長期借入金	6,072	合 計	9,496
科 目 名 称	帳 簿 価 額																														
	百万円																														
担 保 資 産 建 物	52,057																														
土 地	23,525																														
合 計	75,582																														
一年以上以内に返済する長期借入金	5,922																														
長期借入金	23,150																														
長期未払金	20,000																														
合 計	49,072																														
科 目 名 称	帳 簿 価 額																														
	百万円																														
担 保 資 産 土 地	19,024																														
上記に対応する債務 一年以上以内に返済する長期借入金	3,424																														
長期借入金	6,072																														
合 計	9,496																														
5 前払式証券の規制等に関する法律に基づき695百万円(対応する債務、前受金447百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。	5 前払式証券の規制等に関する法律に基づき669百万円(対応する債務、前受金556百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、投資有価証券を供託しております。																														
6 _____	6 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千米ドル</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> <td style="text-align: right;">(271)</td> </tr> <tr> <td>(2) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> <td style="text-align: right;">(401)</td> </tr> <tr> <td>(3) 未払金</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> <td style="text-align: right;">(1,285)</td> </tr> </tbody> </table>           なお、外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による換算額との差額は次のとおりであります。         </div>		千米ドル	百万円	(1) 投資その他の資産	2,417	(271)	(2) 買掛金	3,751	(401)	(3) 未払金	12,000	(1,285)																		
	千米ドル	百万円																													
(1) 投資その他の資産	2,417	(271)																													
(2) 買掛金	3,751	(401)																													
(3) 未払金	12,000	(1,285)																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">外 貨 額</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: right;">決算日の為替相場による円換算額</th> <th style="text-align: right;">差 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千米ドル</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td style="text-align: right;">254 (損) 17</td> </tr> </tbody> </table>	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額		千米ドル	百万円	百万円	債権	2,417	271	254 (損) 17																		
外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額																												
	千米ドル	百万円	百万円																												
債権	2,417	271	254 (損) 17																												
7 会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 <div style="margin-left: 40px;">           会社が発行する株式総数 330,000,000株            発行済株式総数 100,122,540株         </div>	7 会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 <div style="margin-left: 40px;">           会社が発行する株式総数 330,000,000株            発行済株式総数 100,122,540株         </div>																														
8 偶発債務 持家融資制度に基づく従業員の銀行からの借入金に対して、抵当権設定登記完了までのつなぎ保証を行っております。 <div style="text-align: right;">3件 36百万円</div> また、連結子会社、(株)イクスピアリの取引先からの預り金等に対して債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">24百万円</div>	8 偶発債務 持家融資制度に基づく従業員の銀行からの借入金に対して、抵当権設定登記完了までのつなぎ保証を行っております。 <div style="text-align: right;">2件 28百万円</div> また、連結子会社、(株)イクスピアリの取引先からの預り金に対して債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">13百万円</div>																														
9 流動資産「その他の流動資産」には、未収消費税等(1,824百万円)を含めて表示しております。																															

## (損益計算書関係)

当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおり であります。
百万円	百万円
役員報酬	534
給料・手当	2,585
賞与	808
賞与引当金繰入額	526
役員退職慰労引当金繰入額	104
福利厚生・独身寮維持費	1,771
研修・募集費	324
保険・賃借料	171
業務委託費	2,516
減価償却費	2,291
2 「営業外収益」に属する関係会社との取引額	2 「営業外収益」に属する関係会社との取引額
受取利息	410百万円
その他	280百万円
	302百万円

## (リース取引関係)

当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	281	97	184	工具・器具及び備品	95	41	54	合 計	377	138	238	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	243	107	136	工具・器具及び備品	243	164	79	合 計	487	272	215
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車両運搬具	281	97	184																																						
工具・器具及び備品	95	41	54																																						
合 計	377	138	238																																						
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車両運搬具	243	107	136																																						
工具・器具及び備品	243	164	79																																						
合 計	487	272	215																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	66百万円																																								
1年超	171百万円																																								
合 計	238百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料	65百万円																																								
減価償却費相当額	65百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする額法により しております。	同 左																																								
2. _____	2. オペレーティング・リース取引(借主側)																																								
	未経過リース料																																								
	1年以内																																								
	0百万円																																								
	1年超																																								
	-百万円																																								
	合 計																																								
	0百万円																																								

## ( 税効果会計関係 )

当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕		前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円		繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 百万円	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
投資有価証券評価損否認	694	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	430
減価償却費損金算入限度超過額	506	減価償却費損金算入限度超過額	416
未払事業税否認	460	未払事業税否認	348
賞与引当金損金算入限度超過額	458	賞与引当金損金算入限度超過額	287
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	286	そ の 他	179
退職給付引当金損金算入限度超過額	198	繰延税金資産の純額	<u>1,660</u>
そ の 他	430		
繰延税金資産小計	3,034		
繰 延 税 金 負 債			
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	142		
繰延税金資産の純額	<u>2,892</u>		

## ( 1株当たり情報 )

期 別	当 期	前 期
1株当たり純資産額	3,316円81銭	3,253円99銭
1株当たり当期純利益	75円71銭	117円81銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株 引受権付社債及び転換社債を発行 していないため、記載しておりま せん。	同 左

## ( 重要な後発事象 )

当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
	平成12年 1月25日開催の取締役会決議に基づき、第4回無担保社債及び第5回無担保社債を次のとおり発行いたしました。 1. 第4回無担保社債 (1) 発行総額 300億円 (2) 発行価額 額面100円につき100円 (3) 利 率 年0.93% (4) 償還期限 平成15年 4月11日 (5) 償還方法 満期一括償還 (6) 発 行 日 平成12年 4月11日 (7) 担 保 なし (8) 資金使途 設備資金 2. 第5回無担保社債 (1) 発行総額 100億円 (2) 発行価額 額面100円につき100円 (3) 利 率 年1.42% (4) 償還期限 平成17年 4月11日 (5) 償還方法 満期一括償還 (6) 発 行 日 平成12年 4月11日 (7) 担 保 なし (8) 資金使途 設備資金

## ( 5 ) 有価証券関係

当連結会計年度に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 役員の変動

平成 13 年 6 月 28 日付

### 1. 新任予定取締役

取締役	おおわだ 大和田	まこと 誠	(現 情報システム部長)
取締役	さとう 佐藤	けんじ 健司	(現 第1テーマパーク事業部長)
取締役	たまる 田丸	やすし 泰	(現 第2テーマパーク事業部長兼プロジェクト統轄部長兼運営監理部長)

### 2. 退任予定取締役

取締役副社長	かみ 上	さわ 澤	のぼる 昇	
取締役相談役	むら 村	た 田	くら 倉	お 夫

### 3. 新任予定監査役

常勤監査役(社外監査役)	と 戸	むら 村	みつ 光	お 夫	(現 株式会社京成ストア代表取締役社長)
監査役(社外監査役)	いわ 岩	さ 沙	ひろ 弘	みち 道	(現 三井不動産株式会社代表取締役社長)

### 4. 退任予定監査役

常勤監査役(社外監査役)	ほり 堀	きり 切	たかし 隆	
監査役(社外監査役)	なが 永	い 井	まさ 正	み 巳
監査役(社外監査役)	ひろ 廣	せ 瀬	くに 邦	や 哉
監査役(社外監査役)	いし 石	づ 津	し 司	ろう 郎

### 5. 昇任予定取締役

専務取締役	おく 奥	やま 山	やす 康	お 夫	(現 常務取締役)
専務取締役	なか 中	やま 山	とおる 徹	(現 常務取締役)	
常務取締役	たか 高	くわ 桑	まこと 誠	(現 取締役)	
常務取締役	なが 長	おか 岡	あき 彰	お 夫	(現 取締役)

以上